



北海道八雲町への提案

SDGsを地方創生に活用する

地方自治では、SDGsが掲げる全ての目標が課題として存在します

SDGsの内容

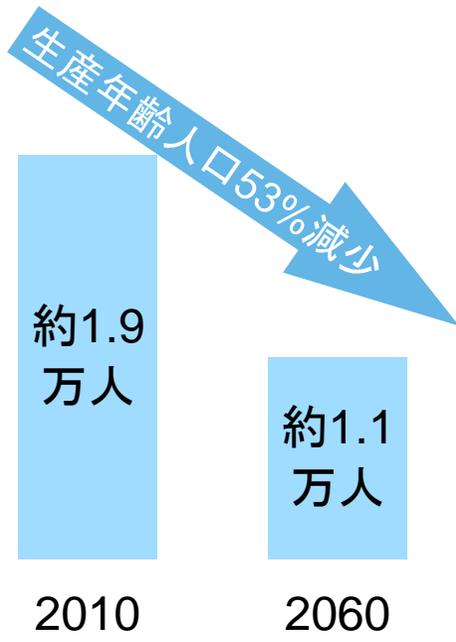
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

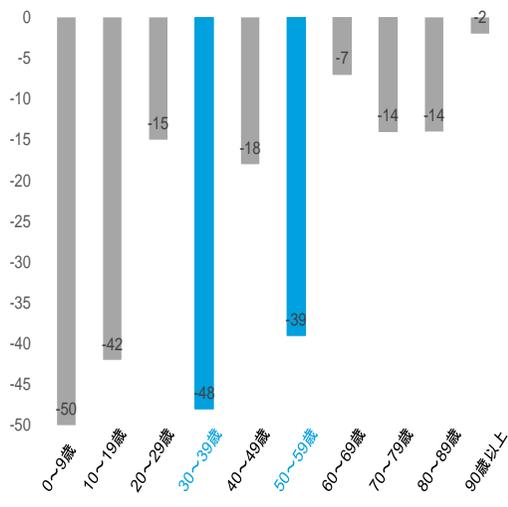


日本の地方自治体の多くが、同様の悩みを抱えています

事例: 八雲町における人口減少の課題



出所:「八雲町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」八雲町(2016/2)



出所:「住民基本台帳人口移動報告」総務省統計局(2015)

転出理由上位に労働環境不足が挙がる

- 就業場所やビジネスの機会がない・少ない
- やりがいのある仕事がない・少ない

出所:「八雲町人口ビジョン及び総合戦略策定に係るアンケート調査結果報告書」八雲町(2016/2)

地方自治体が取組みたい活動を、SDGsと紐づけることができます



SDGsに紐づく取組みをESGの三軸で整理し直してみると、三軸の相互連関の重要性が見えてきます

エコシステムアプローチ概要

特定地域で
SDGsを推進する意義

SDGs達成度を高めるという社会からの期待に応える

Step1

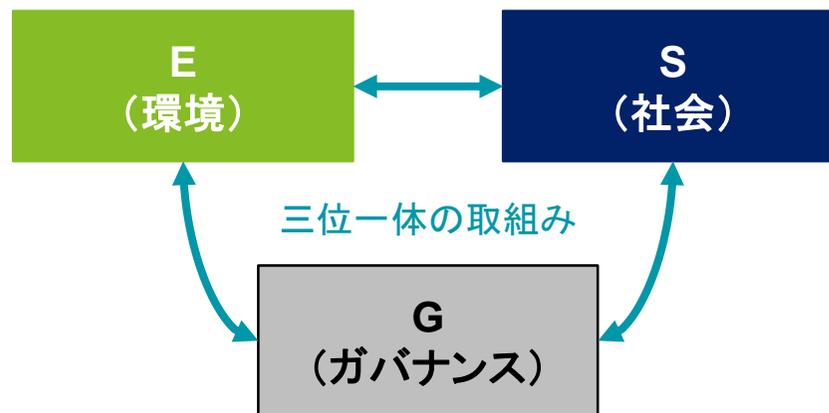
Step2

SDGsに沿って
既存・新規の課題又は取組みを整理



各SDGs目標を軸とし、
特定地域の持つ課題や取組みを洗い出す

SDGsで整理した課題又は取組みを
ESGに分類しあてはめる

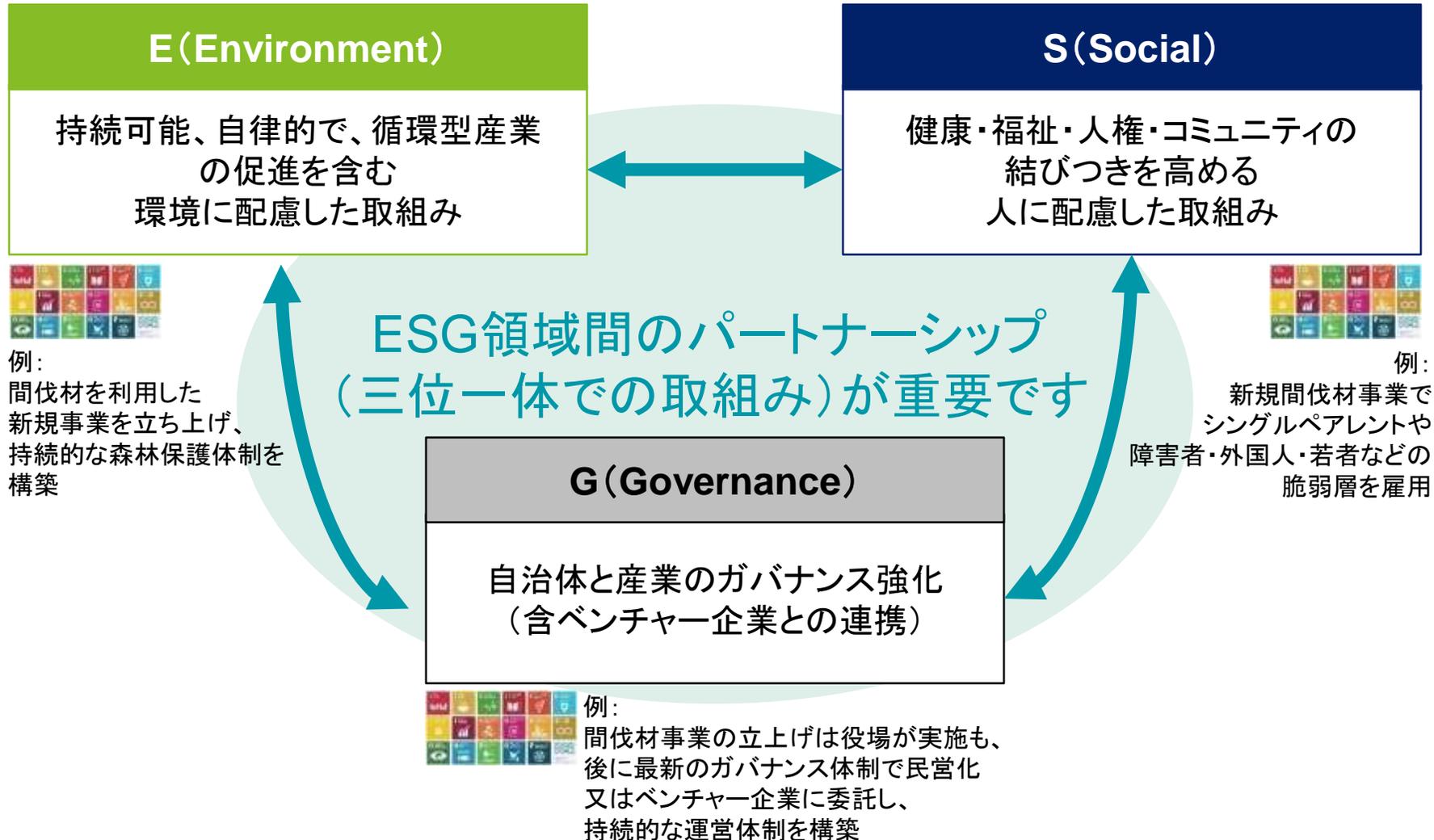


ESGにあてはめて考えることで
相互連関を生み出す

SDGs個々の目標達成ではなく相互連携を意識したエコシステムアプローチ

策定した取組み案をESGに関連させ、個々の相互作用を最大化することができます

ESGを用いた「SDGs×地方創生」の具現化



ESGエコシステムアプローチに基づいた総合的な取組案を検討します

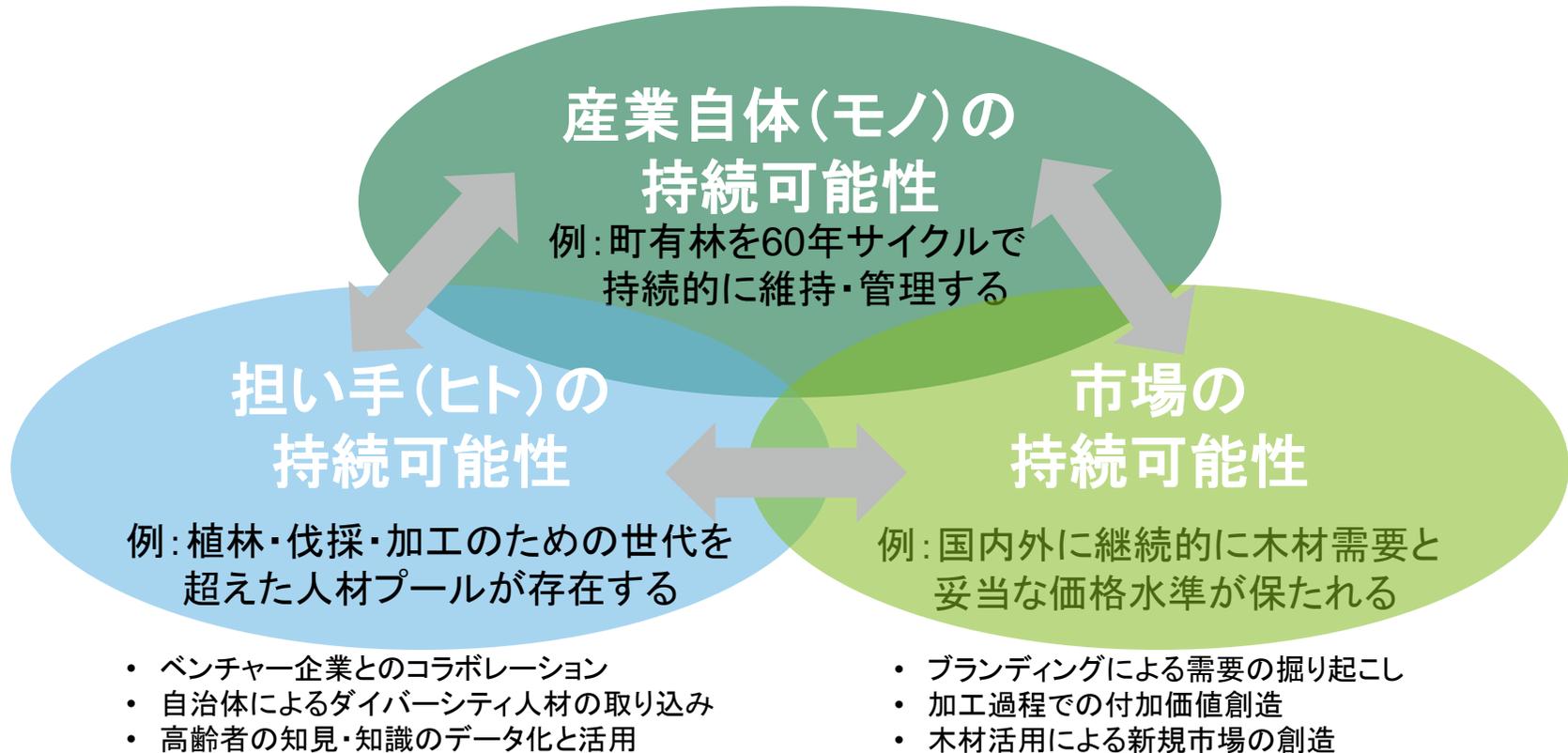
八雲町におけるSDGs取組み案詳細イメージ



SDGs推進型地域エコシステムは、ヒト・モノ・市場の持続可能性の複合的要素で成り立ちます

SDGs推進型地域エコシステム

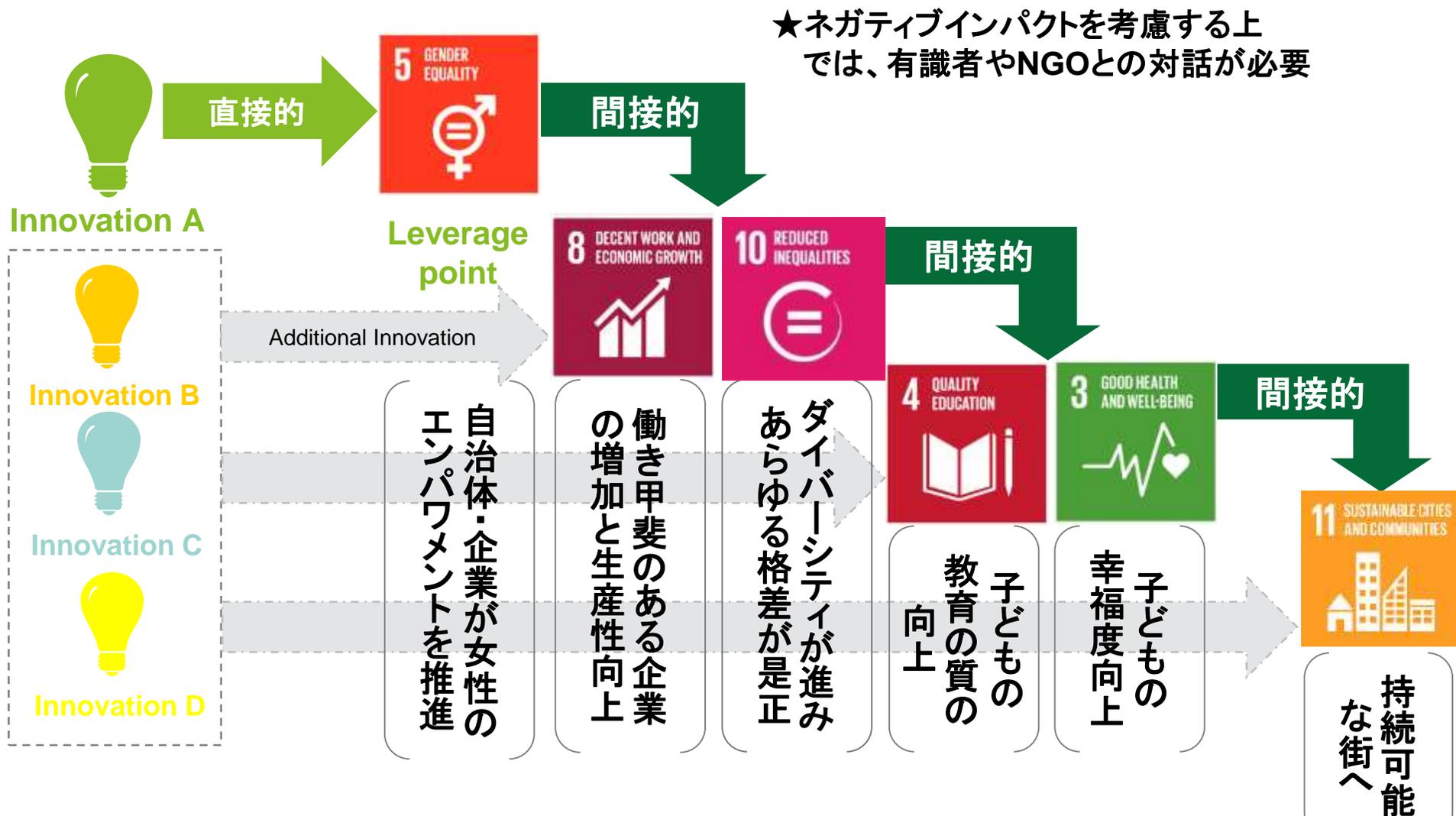
- FSC認証の取得による国際競争力向上
- イノベーションを取り入れた維持管理システム
- ビッグデータによる生産情報管理
- トレーサビリティによる森林資源の管理



地域におけるSDGs推進には、あらゆるステークホルダーとの協業が不可欠

例えば、地方自治体の重点施策として女性活躍推進に取り組むことで複数のSDGs達成が可能になります

各目標間の関係を捉えたエコシステム創造



講演者プロフィール



田瀬 和夫 / Kazuo Tase
執行役員 ディレクター

Office of CSR and SDGs Initiatives
ktase@tohmatu.co.jp

外務省、国際連合を経て現職。

政府系機関、国際機関、与野党等に強いパイプを持ちグローバルな経済・社会課題に精通。

92年外務省に入省し、国連政策課、人権難民課、アフリカ二課、国連行政課、国連日本政府代表部一等書記官等を歴任。2001年より2年間は、緒方貞子氏の補佐官として「人間の安全保障委員会」事務局勤務。2005年11月外務省を退職、同月より国際連合事務局・人間の安全保障ユニット課長、2010年10月より3年間はパキスタンにて国連広報センター長。外務省での専門語学は英語、河野洋平外務大臣、田中真紀子外務大臣等の通訳を務めた。2014年5月に国連を退職、同6月よりデロイトトーマツコンサルティングの執行役員・ディレクターに就任。

経済産業省ビジネスと人権研究会委員(2015年度～)、厚生労働省国際保健に関する懇談会参与(2015年度～)、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 組織拡大委員長(2015年度～)を担務。

大阪大学大学院国際公共政策研究科招聘教授、筑波大学大学院非常勤講師も務める。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。